

# 防災・減災を「わかる」から「できる」へ



さあ、はじめてみよう！

高木 朗義

岐阜大学工学部社会基盤工学科環境コース シニア教授  
岐阜大学地域減災研究センター 副センター長  
清流の国ぎふ防災・減災センター 減災社会推進担当

東日本大震災から七年余が経ちました。しかし、わが国では自然災害による人的被害が減るどころか、増えているのではないのでしょうか。

2012年以降も伊豆大島土砂災害、広島土砂災害、御嶽山噴火、常総市洪水災害、熊本地震、岩手県洪水災害、九州北部豪雨災害と毎年のように自然災害で尊い命が失われています。まずは、ここで謹んでお悔やみ申し上げます。

我々は、これらの災害を教訓として、本気で災害で人が死なない防災を推進する必要があるのではないのでしょうか。物は壊れても元に戻せますが、人の命は一度失われたら二度と戻りません。理想は、自然災害で人が死なない社会です。それを実現するためには、ひとり一人が災害への備えをすることに他なりません。なぜなら、行政が住民ひとり一人を助けるのは無理だからです。昔から言われているように、防災の基本は、「自分の身は自分で守る」です。このこと無しに自然災害から人的被害を減らすことは到底実現しません。今こそ、この原点に回帰しなければなりません。特に災害無関心層と言われる二十〜四十代とその家庭が課題です。もちろん、日々の仕事や子育てに追われ、余裕がないことは理解できます。しかしながら、この世代が災害への備えをしなければ被災者は減りません。どうですか、みなさんは自身の防災対策ができていますか？ 気になる方は、防災・減災自主学习アプリ『減災教室』<sup>TM</sup>で災害時の自分を想像して、災害への備えができていないかチェックしてみてください。そして、無理せず一つずつでいいので、できていない項目をできるように変えてください。

今、進めなければならぬのは、災害時対応ではなく、事前の備えです。地震対策を例に挙げれば、発災後のスムーズな避難所開設よりも、避難者を減らすことが重要です。行政は前者に

寄りたがりませんが、大切なのは後者です。このように事前の備えが重要であるという観点からも、公助から自助へ大きく舵を切る必要性が伺えます。自宅の耐震化や家具固定を促進すれば、家屋倒壊や家具転倒による死者・負傷者を減らすことができます。寝室だけでも家具の配置を変えるだけで被害を減らすことができます。それが避難者の減少となり、結果的に避難所運営の負担軽減にもつながります。

多くの人は、防災・減災が社会において重要であり、自分にとっても大切だとわかっていますが、実際にはできていません。岡田憲夫先生（元京都大学防災研究所長）はこのことを『総論賛成・各論賛成・実行不履行』と表現しています。リスク認知と行動の間にはギャップがあり、それを埋めることが容易でないことも多くの研究成果からわかっています。わかりやすく言い換えると「わかる」と「できる」は違うということです。意識向上だけでは実際の防災・減災につながりません。行動してこそ災害を回避でき、被害を軽減することができます。一方、ほとんどの人は災害に遭遇せずに生涯を送ることができ、防災対策をしても、その多くが無駄になることは事実です。しかし、これを損したと思わず、何も無くてよかったと言える社会にしないでほしいです。最近のニュースで、社会が変わりつつあることを実感します。ある夏の台風接近時、鉄道の運休や大手企業の工場操業休止が早めに決定され、それが広くアナウンスされました。災害を事前に回避する動きが生じ、その流れを社会が受け入れ始めています。このようなことを切っ掛けに、ひとり一人が災害時を想像して災害への備えをする社会、ずなわち、自分の身を自分で守れる社会になることを期待します。もちろん、私もこのような社会の実現により一層努力し、行動していきます。